都市再生機構

廃棄物、開発に再利用

分別、道路の路盤材に

つくば市のつくばエクスプレス(TX)みどりの駅周辺で都市再生機構が取り組む廃棄物の処理が注目を集めている。県から廃棄物再生利用業の事業者個別指定を受け、建設残土など廃棄物から土砂やコンクリート片を分別し、道路の路盤材などに利用する試みだ。開発事業者が地区内で分別土砂や再生処理材を利用するのは全国初という。同機構茨城地域支社は「廃棄物の処理費など約八億円のコスト縮減につながった」(横山陽茨城地域支社長)としている。

土砂やコンクリート 8億円のコスト縮減

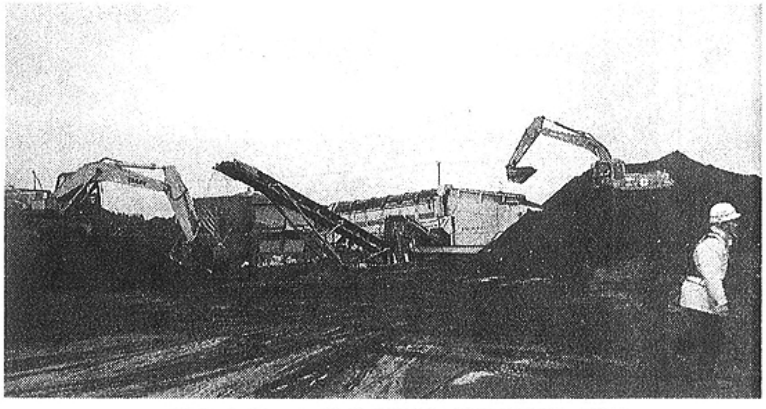
みどりの駅周辺の開発に当たっている同機構は「開発予定地から、土砂やコンクリート、木片、廃プラスチックなど大量の廃棄物約二十三万立方㍍を発見。最終処分場への搬出量を減らそうと、活用できる土砂などを分別する作業に着手し、駅近くの処理場では連日、廃棄物から土砂をより分ける機械にベルトコンベヤーで投入する作業が続いている。

処理に当たっては、環境対策、分別精度や分別土砂の品質向上を図るため、数カ月間にわたって試験を行い、処理手順や付着がれき除去方法、改良材の添加率などを決めた。地区内での再利用によって「ダンプで運搬する際発生するCO_2など環境負荷の大幅な低減が図れた」と茨城地域支社の担当者は話す。

分別処理で最終処分場へ持ち込む廃棄物は十分の一以下の二万立方㍍弱にとどまる見通し。再生した土砂約十九万立方㍍は、開発エリア内に造られる道路の盛り土材などに使用されているという。

現在、廃棄物全体のうち、七割の処理がようやく終わった。同支社では「ここで構築したノウハウを同じようなケースで採用できるのでは」と期待を掛けている。

(大高茂樹)



コンクリート片や廃材などの廃棄物が混じった土砂の処理が進む＝つくば市内

都市再生機構茨城地域支社長

横山陽さんに聞く

葛城地区
宅地分譲

市庁舎建設で期待大
県外や研究者に積極PR

つくばエクスプレス沿線開発などについて話す横山地域支社長＝つくば市

都市再生機構の茨城地域支社長に就任して間もなく一年を迎える横山陽地域支社長に、宅地分譲や事業者向け用地販売などつくばエクスプレス(TX)沿線開発について聞いた。

―TX沿線開発地区の販売状況は。

「(TX研究学園駅周辺の)葛城地区では昨年度から宅地分譲を開始したが、二回に分けて八十区画を販売。三分の二は売れた。宅地よりも(事業者向けの)施設用地の動きが活発で金融機関や自動車販売など去年だけで約三㌶販売した。この地区は大型ショッピングセンター(SC)やつくば市庁舎が建設されるなど期待が大きい」

―TX沿線での宅地分譲など本年度の販売スケジュールは。

「葛城地区は秋ごろに新たな宅地分譲を計画している。昨年度に販売した分も三分の一程度残っているので、継続して販売に取り組む。今後の販売についてはやり方を工夫したい。TXみどりの駅(つくば市)周辺の宅地分譲では購入者が県外と県内の比率が半分ずつだが、葛城地区は地元が多い。そのため、遠い所からお客さんを連れてこられれば。また、研究機関の研究員などにも積極的にPRしていきたい」

―TX沿線での戦略は。

「TX沿線でのポテンシャルを上げて街づくりに取り組みたい。まだ販売は始まったばかりだ。これまではTX開業に間に合わせるため駅前づくりを優先してきた。TX流山おおたかの森駅(千葉県流山市)やTX柏の葉キャンパス駅(千葉県柏市)など駅前の大型SC建設が終わり、現在は大型分譲マンション建設が進む。駅周辺に大勢の人が住むようになるのは今年ぐらいかなと。駅周辺には民有地も多く、ここに何ができるのかで街のイメージが変わる」

―TXみどりの駅周辺での廃棄物処理について。

「開発事業者による地区内での再生利用は全国でも初めての取り組みだ。コンクリート片などは道路の路盤建設で使用したりと、最終処分場への処理費がコスト縮減できた」

―ひたち野うしく駅周辺開発への影響は。

「『人人ニュータウンひたち野中央』の開発を進めているが、昨年の販売分は完売するなど好調だ。TXの波及効果といえる。この地区の魅力はTX沿線と比べて割安感があること。二倍近い価格差があるが、商業施設が充実していることや小学校も新たに開校するなど魅力が高まっていることも大きい。今年は六月から三回に分けて約八十区画の宅地分譲をする計画だ」

(大高茂樹)